

》公共施設30%の削減計画！

市は40年間で公共施設の延べ床面積を30%削減するという計画を作りました。学校や市民センター、文化施設などすべての公共施設が対象になっています。市民の様々な活動の場となる公共施設が削減されれば、市民生活に与える影響は計り知れません。

市民会館の建て替え後に**公共施設を閉鎖しないで！**

青梅市市民会館の建て替えは、青梅市市民会館と釜の淵市民館、永山ふれあいセンター、青梅市民センターの4施設を一カ所に集約化・複合化するというものです。建て替え前の青梅市市民会館だけでも延べ床面積は約3300㎡なのですが、建て替え後は3000㎡程度になります。建物の規模は建て替え前の市民会館よりも小さく、建て替え後は他の3施設は閉鎖され、市民会館の大ホール機能はケミコン跡地に移す計画です。また、下記の通り4つの施設の合計部屋数は集約後、大幅に削減されてしまいます。市は「市民の文化のさらなる向上のための拠点となることを願っている」と述べましたが、活動室は最も重要な機能です。今でさえ部屋が予約できないという声を聴くのに、大幅に少なくなった部屋では、市民の期待には応えられません。こんな削減計画はやめるべきです。

4施設合計の部屋数が集約されてどれくらいになるかという...

なんと半分に

大活動室	4室	→	4室	和室	4室	→	1室
中活動室	15室	→	8室	キッズルーム等	5室	→	2室
小活動室	10室	→	4室	図書室	1室	→	0室



青梅市市民会館



青梅市民センター



釜の淵市民館



永山ふれあいセンター

》4施設の集約化はそもそも無理

また、青梅市民センターの図書館は、市民会館の建て替えの際に入れることになっていましたが、計画の最終段階になって、青梅駅前再開発で建てるビルに入れることを検討するとなりました。当初の計画からは大きく逸脱しています。青梅駅前ビルに図書館を入れるくらいなら、青梅市民センターの長寿命化を図ればいいのです。財政的な理由で公共施設の削減を進めているのに、お金のかかる駅前ビルに図書館を検討するというのは大きな矛盾です。

結局、4施設を一カ所に集約し、さらに小ホールやオープンスペースも入れて延べ床面積を3000㎡程度に抑えるという計画に無理があったのです。

生活なんでも相談お気軽にどうぞ

市民の活動の場を守れ！



みねざき拓実

住民要望に応えない冷たい市政

2月定例議会で、2017年度の一般会計予算案の審査を行いました。485億円もの予算をどのように使い、市民の暮らし、福祉を充実していくかを決めます。全体として、開発優先であり、暮らし福祉に冷たい予算となっています。日本共産党市議団と、1人会派の議員が反対しました。

コミュニティバス

市は、買い物難民や通院や外出もままならない高齢者が増えている中で、コミュニティバスの導入には消極的です。

保育園

保育園の待機児は3月1日現在で149人もいて、待機児対策が不十分です。また、子どもたちが安心して過ごせる児童館の設置は検討すらしません。

配食サービス

高齢者の配食サービスは1食350円から400円に、50円の値上げとなりました。利用者が増加するからという理由での値上げは許されません。

この点は
評価

大門に学童クラブが新設



“ついに実現”
バスや電車を利用する
中学生までの通学費補助



大型開発には熱心

市は青梅インターチェンジ北側に物流を中心とした企業誘致を計画していますが、この開発計画に見直しはありません。莫大な税金を投入しての企業誘致は大きなリスクがあり、時代錯誤です。予定地は49ヘクタールもの広さで、市内でも最大級の貴重な農地です。近年、都市農業が見直されてきており、国会では都市農業基本法も制定されました。この法律の基本理念に沿った取り組みを行い、農業を守り発展させていくことが重要です。

こんな開発も…

また、長期計画には、多摩新宿線の早期具体化を東京都に要請するとありますが、これは建設時期・建設計画等も未定です。このような莫大な税金がかかるものを都が行えば、必ずくらしにしわ寄せがきます。都の税金もくらし第一に使うべきです。

マイナンバー

住民票などの自動交付機が撤去

今年12月1日からコンビニの端末機で住民票などが取れるようになることに伴い、市役所と中央図書館に設置している自動交付機が12月28日に撤去されてしまいます。コンビニで交付を受ける場合はマイナンバーカードがなければ利用できません。

8.4%の交付率

マイナンバーカードの交付率は3月8日現在で全国でもわずか8.4%です。原因として国民にはカードのメリットがないのに情報ろえいなどの不安があるからです。なし崩し的にカードの利用分野を広げることは問題です。

100円高い手数料

さらに、自動交付機がなくなると、マイナンバーカードを持っていなければ、窓口での交付にならざるを得なくなり、その場合は自動交付機より100円高い手数料がかかります。事業者などに負担が重く情報漏えいなどに対する市民の不安にこたえずに、このようなやり方でマイナンバーカードの普及を進めるのは許されません。

税金は市民のくらし第一に

市政へのご意見ご感想をお寄せください

日本共産党
青梅市議団



藤野ひろえ
TEL 090-4003-9987



田中みずほ
TEL 090-6115-0229



みねざき拓実
TEL 070-5590-6081